

文献

- 1)内閣府:平成 21 年度高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査結果.平成 22 年
- 2)齊藤千鶴:高齢者を「支え合う」地域見守り活動の課題ー地域見守り活動調査からー.関西福祉科学大学紀要.2010 年
- 3)津村智恵子他:高齢者の「セルフ・ネグレクト」に関する課題.大阪市立大学看護学雑誌第 2 巻.2006
- 4)ローレンス,グリーン、マーシャル W.クロイター:実践ヘルスプロモーションーPRECEDE PROCEED モデルによる企画と評価.医学書院.2005
- 5)社団法人日本社会福祉士会:高齢者虐待対応ソーシャルワークモデル実践ガイド.中央法規.2010
- 6)高橋絹子:実践から学ぶ高齢者虐待の対応と予防.日本看護協会出版会.2010
- 7)ピアギト・マスン、ピーダ・オーレン:高齢者の孤独.新評論.2008
- 8)加藤悦子:介護殺人ー司法福祉の視点から.クレス出版.2005
- 9)河合克義:大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立.法律文化社.2009
- 10)星旦二、栗盛須雅子:地域保健スタッフのための「住民グループ」のつくり方・育て方.医学書院.2010

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業

高齢者のセルフ・ネグレクト（自己放任）を防ぐ地域見守り組織の

あり方と見守り基準に関する研究

〈福井県勝山市〉

—平成 20 年度～22 年度調査（3 年間）報告—

目次

研究組織	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 1 章	調査地区の概要	2
第 2 章	地域見守り組織の本年度の活動状況	4
第 3 章	調査結果と考察	5
第 4 章	本年度および 3 年間の比較（まとめ）	13

平成 20～22 年度 分担研究報告書〈NO.7〉

研究分担者 金谷志子

平成 23(2011)年 3 月

研究組織

〈本報告書作成者〉

分担研究者:金谷志子(大阪市立大学大学院看護学研究科 講師)

研究協力者:織田優子(福井県勝山市地域包括支援センター主任 所長補佐 保健師)

研究組織構成メンバー

研究代表者:	津村 智恵子	(甲南女子大学看護リハビリテーション学部 学部長)
分担研究者:	河野 あゆみ	(大阪市立大学大学院看護学研究科 教授)
	和泉 京子	(大阪府立大学看護学部看護学科研究科 教授)
	臼井 キミカ	(甲南女子大学看護リハビリテーション学部 教授)
	大井 美紀	(甲南女子大学看護リハビリテーション学部 准教授)
	梶田 聖子	(甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)
	鍛冶 葉子	(甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)
	前原 なおみ	(甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)
	上村 聡子	(甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)
	金谷 志子	(大阪市立大学大学院看護学研究科 講師)
	川井 太加子	(桃山学院大学社会福祉学部社会福祉学科 准教授)
	山本 美輪	(藍野学院大学医療保健学部 准教授)

第1章

1. 調査地区概要

1) 調査地区の状況

市町村名	福井県勝山市			
市町村の概要	勝山市は、福井県の東北部に位置し、市の中心は福井市の東方約 28 キロメートルの地点にある。市の周辺は 1,000 メートル級の山々に囲まれ、中心部は県下最大の河川である九頭竜川の中流域に位置している。市街地は九頭竜川の流れて形成された河岸段丘に位置しており、明治以来の地場産業である繊維産業を中心とした商工業や古くから盛んな農林業を基幹産業とする。			
人口	人口 26,176 人、世帯数 8,216 世帯 (H23.2 月現在)			
高齢化率	高齢化率 28.7% (H22.2 月現在)			
調査地区の 包括支援センターの専門職	勝山市地域包括支援センター 1 箇所 保健師 2 名、社会福祉士 1 名、主任ケアマネージャー 1 名、 介護支援専門員 4 名			
地区 (平成 21 年 3 月現在)	北谷地区	長山地区	立川地区	元町 3 丁目地区
人口 (人)	115 人	760 人	634 人	731 人
高齢者人口 (人)	70 人	237 人	187 人	224 人
高齢化率 (%)	60.9%	31.1%	29.5%	30.6%
世帯数 (世帯)	60 帯	276 世帯	198 世帯	212 世帯
1 世帯あたりの人員	1.92 人/世帯	2.75 人/世帯	3.20 人/世帯	3.45 人/世帯
地区の概況	勝山市の北東に位置し、市街地より約 7km の山間部にあり、県内でも降雪量の多い地域である。地区は 7 集落からなる。	勝山市の中央に位置し、市役所より 2km にある。地区内に病院や消防署がある。古くからの住宅が中心にあり、周辺に新興住宅がある。	勝山市の中央、西に九頭竜川が位置している。市役所より 500m にある。古くからの住宅が中心にあり、周辺に新興住宅がある。	勝山市の中央に位置し、市役所より 800m にある。古くからの住宅と、新興住宅が混在している。
見守り組織数	0	1	なし	なし
見守り活動の状況	見守り組織はないが住民同士が日常の中で互いに見守っていた。高齢化率が高く、高齢者同士の見守りの継続が課題である。	民生委員、地区ボランティアらによる地区の生きがいサロン活動が活発である。サロンをとおして地区の高齢者の状況を把握している。		

2) 勝山市の地図

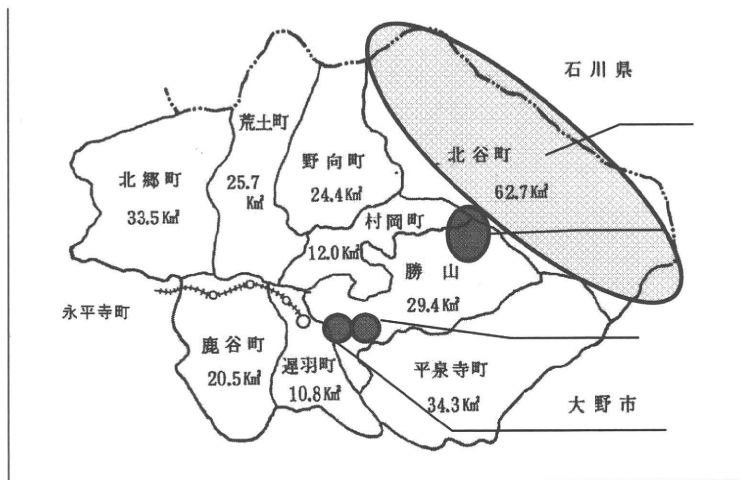


図1 勝山市地図

3) 交通機関

調査地区の最寄り駅は、えちぜん鉄道 勝山駅である。見守り時の移動手段は、徒歩もしくは自家用車である。

4) 高齢者の組織(地域包括を中心とした連携を示す見守り組織図)

高齢者見守り活動の連携を図2に示した。

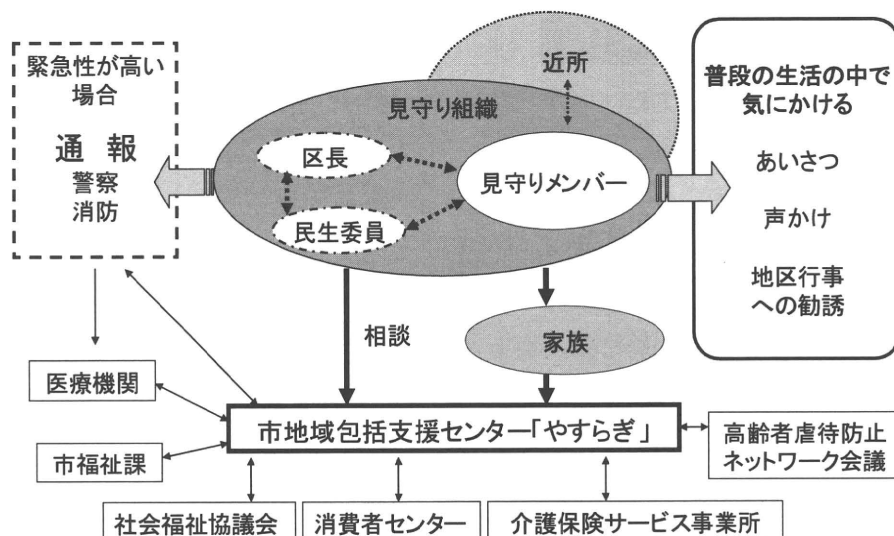


図2 見守り活動の連携図

5) 地域包括支援センターの活動概況(1～2年分・平成21年度から22年度の概況)

6) 困難事例取扱い件数の推移

	保健福祉サービス関係	権利擁護	高齢者虐待
平成21年度	3	8	19
平成22年度	2	9	25

7) 困難事例支援検討組織と活動

高齢者虐待防止ネットワーク会議を平成19年度に設置し、年2回会議を開催。

1. 困難事例への対応
2. 法律相談の活用
3. 日常生活自立支援事業の活用
4. 障害者生活支援センター、健康福祉センターとの連携

第2章 地域見守り組織の本年度の活動状況(1年分)

平成22年度の見守り組織の取り組みを表1に示した。

取り組みの内容は、研修会の開催と見守りチェックシートを用いての見守り活動の実施が中心である。地区独自の活動として、長山地区では、高齢者見守りマップの作成、北谷地区では見守られる側の高齢者を対象とした研修会を集落別に実施した。

表1 地区別取り組み状況

地区名	取り組み状況
北谷	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集落別研修会の実施（ふれあいサロンと共催） ・ 日々の見守りの実施 ・ 高齢者見守り活動の研修会の実施；平成22年8月 ・ 地区の見守り活動の現状報告 ・ 地区の見守り活動実施に向けた展開の方向性の検討
長山	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見守りマップの作成 ・ 高齢者見守り活動の研修会の実施；平成22年8月 ・ 地区の見守り活動の現状報告 ・ 地区の見守り活動実施に向けた展開の方向性の検討
立川	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者見守り活動の研修会の実施；平成22年8月 ・ 地区の見守り活動の現状報告 ・ 地区の見守り活動実施に向けた展開の方向性の検討
元町 3丁目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者見守りに関するアンケート調査の実施 ・ 高齢者見守り活動の研修会の実施；平成22年8月 ・ 地区の見守り活動の現状報告 ・ 地区の見守り活動実施に向けた展開の方向性の検討

第3章 調査結果・考察

1. 見守り組織体制の現状と変化

1) 地域特性格見守り組織体制の現状と変化

勝山市における見守り体制は、地区別に自主的に実施している状況であった。

【過疎化が進行する北谷地区】

北谷地区は見守り組織はないが、住民同士が日常の中で互いに見守っている状況であった。高齢化率が高く、高齢者同士、互いに助け合いながら生活し、その中でお互いを気にかけている状況であった。北谷地区では、地区社会福祉協議会が中心となって高齢者のふれあいサロンを北谷公民館で実施していた。

北谷地区では、見守り組織を新たに結成することはなく、既存の地区組織の見守り活動を強化し、地区組織と地域包括支援センターや地区社会福祉協議会との連携を密にする見守り活動となった。

【市街地で長山地区】

長山地区は、民生委員、地区ボランティアらによる地区の生きがいサロン活動が活発であった。サロン時に、参加者の状況を把握したり、サロン勸奨を通して地区の高齢者の状況を把握している状況であった。地区ボランティアは、地区の雪下ろしから始まった活動で、男性のボランティアが比較的多いのが特徴であった。

長山地区では、見守り組織を結成し、サロン活動を中心とした見守り活動を開始した。平成22年度は見守り組織メンバーによる地区の見守りマップを作成し、見守り活動を展開している。

2. 見守りチェックリストの有効性

1) 見守りチェックリストの結果

見守りチェックシートを見守り組織メンバーに配布し、チェックシートを使用し、見守り活動を実施するよう依頼した。見守りチェックシートとともに、見守り活動の流れの図を配布し、チェックシート後の対応について説明した。

その結果、期間中の見守り活動で、チェックシートに該当する者が少数あった。

見守り活動の流れ —見守りチェックシートを使って—

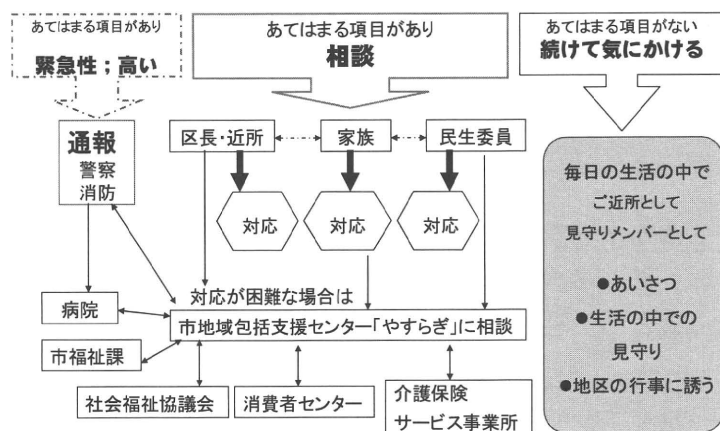


図3 見守り活動の流れ

3. 高齢者見守り組織育成研修プログラムの実施と評価

【評価1 質問紙調査の結果】

1) 目的

見守り組織のメンバーを対象に、見守りが必要な対象者の理解の促進のため、「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態の理解と「地域によるセルフ・ネグレクトの防止と支援方法」についての研修プログラムを実施した。本研究では、プログラム前後の「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態にある高齢者の理解と支援について参加者の変化を明らかにし、プログラムの効果を検討することを目的とした。

2) 方法

対象者は、地域見守り組織を地区で立ち上げ、活動を展開しようとしている4地区の住民である。組織のメンバーは、地区の自治会役員、民生委員、福祉委員、老人クラブ役員等であった。

方法は、寸劇のシナリオを参加者が読み、一人暮らし高齢者が「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態に至ったプロセスの事例を紹介し、グループワークを行った。グループワークの内容は、以下の2点であった。①「セルフ・ネグレクト（自己放任）」の状況に陥った高齢者の気持ち、②「セルフ・ネグレクト（自己放任）」の状況に陥った高齢者を地域でどのように支えていくかであった。研修後に無記名自記式質問紙調査を実施した。調査内容は、研修前と研修後の「セルフ・ネグレクト（自己放任）」の認知度、「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態にある人の見守りの必要性等であった。

3) 結果

(1) プログラム参加者の状況

プログラムは4地区で4回行った。男性が35人（55.6%）、女性が27人（42.9%）であった。年齢階級は、「50歳代」14人（22.2%）、「60歳代」27人（42.9%）、「70歳代以上」16人（25.4%）であった（表2）。

表2 性別・年齢

	人数	%
性別		
男性	35	55.6
女性	27	42.9
欠損値	1	1.6
年齢階級		
40歳代以下	5	7.9
50歳代	14	22.2
60歳代	27	42.9
70歳代以上	16	25.4
欠損値	1	1.6

(2) 現在、見守り実施者の有無

現在の見守りを実施している者は、31人（49.2%）であった（表3）。

表3 見守りの実施状況

	人数	%
見守りを実施している	31	49.2
見守りを実施していない	29	46.0
欠損値	3	4.8
合計	63	100.0

(3) 研修実施前の「セルフ・ネグレクト（自己放任）」の認知度

研修実施前の「セルフ・ネグレクト（自己放任）」の認知度は、「知っていた」6人（9.5%）、「言葉は知っていたが意味は知らない」16人（25.4%）、「状態は知っていたが、想像できない」5人（7.9%）、「全く知らない」36人（57.1%）で、「セルフ・ネグレクト（自己放任）」の認知度は低かった（表4）。

表4 研修実施前の「セルフ・ネグレクト（自己放任）」の認知

	人数	%
知っていた	6	9.5
言葉は知っていたが意味は知らない	16	25.4
状態は知っていたが、想像できない	5	7.9
全く知らない	36	57.1
合計	63	100.0

(4) 研修実施前の「セルフ・ネグレクト（自己放任）」にある人の見守りの必要性

「セルフ・ネグレクト（自己放任）」にある人の見守りについての必要性は、「よく感じていた」13人（20.6%）、「少し感じていた」24人（38.1%）、「あまり感じていなかった」11人（17.5%）、「全く感じていなかった。」10人（15.9%）であった。見守りの必要性を感じている者は、全体の6割であった（表5）。

表5 研修実施前の「セルフ・ネグレクト（自己放任）」にある人の見守りの必要性

	人数	%
よく感じていた	13	20.6
少し感じていた	24	38.1
あまり感じていなかった	11	17.5
全く感じていなかった	10	15.9
欠損値	5	7.9
合計	63	100.0

(5) 「セルフ・ネグレクト（自己放任）」の理解度

「セルフ・ネグレクト（自己放任）」の状態の理解は、「よくわかった」36人（57.1%）、「まあわかった」23人（36.5%）、「あまりわからなかった」2人（3.2%）であった（表6）。

表6 研修実施後の「セルフ・ネグレクト（自己放任）」の理解

	人数	%
よくわかった	36	57.1
まあわかった	23	36.5
あまりわからなかった	2	3.2
欠損値	2	3.2
合計	63	100.0

(6) 「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態にある高齢者の気持ちの理解

「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態にある劇中の「友蔵さん」の気持ちの理解は、「考えることができた」38人（60.3%）、「まあ考えることができた」23人（36.5%）、「全く考えることができなかった」1人（1.6%）であった（表7）。

表7 「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態にある高齢者の気持ちの理解

	人数	%
考えることができた	38	60.3
まあ考えることができた	23	36.5
全く考えることができなかった	1	1.6
欠損値	1	1.6
合計	63	100.0

(7) 「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態にある人の見守りの必要性

「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態にある人の見守りの必要性については、「よく感じた」50人（79.4%）、「少し感じた」12人（19.0%）、「あまり感じなかった」1人（1.6%）であった（表8）。

表8 研修実施前の「セルフ・ネグレクト（自己放任）」にある人の見守りの必要性

	人数	%
よく感じた	50	79.4
少し感じた	12	19.0
あまり感じなかった	1	1.6
合計	63	100.0

4) 考察

研修プログラムを実施した結果、研修実施前の「セルフ・ネグレクト（自己放任）」の認知度は、知っている者が9.5%であったが、実施後は「セルフ・ネグレクト（自己放任）」について理解した者が93.6%となった。研修によって、「セルフ・ネグレクト（自己放任）」の状態像とプロセスを理解することができた。

「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態にある人の見守りの必要性については、研修前は58.7%であったが、研修後は98.4%に増加した。研修によって、「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態にある人の見守りの必要を感じることができ、地域による具体的な見守り活動を考える研修となっていた。

【評価2 グループワークの質的分析の結果】

1) 目的

本年度は見守り組織のメンバーを対象に、見守りが必要な対象者の理解を促進することを目標に、「セルフ・ネグレクト（自己放任）」を取り上げ、「地域によるセルフ・ネグレクトの防止と支援方法」についての研修プログラムを実施した。本研究では、プログラムのうち「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態にある高齢者の事例を通して話し合われた参加者の学びを明らかにし、プログラムの有効性を検討することを目的とした。

2) 方法

対象者は、地域見守り組織を地区で立ち上げ、活動を展開しようとしている2地区の住民である。地区の自治会役員、民生委員、福祉委員、老人クラブ役員等で立川地区、元町3丁目地区であった。

方法は、寸劇のシナリオを参加者が読み、一人暮らし高齢者が「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態に至ったプロセスの事例を紹介し、グループワークを行った。グループワークの内容は、以下の2点であった。①「セルフ・ネグレクト（自己放任）」の状況に陥った高齢者の気持ち、②「セルフ・ネグレクト（自己放任）」の状況に陥った高齢者を地域でどのように支えていくかであった。グループワークにて参加者に自由に話し合ってもらい、グループの意見をファシリテーターが発表し共有した。

3) 分析方法

分析はグループワークのディスカッション内容をICレコーダーにて録音し、逐語化して質的分析を行った。

4) 倫理的配慮

倫理的配慮は、研究の趣旨やデータの取り扱いなどについて、口頭で説明を行い、研究協力の同意を得た。本研究の実施にあたり甲南女子大学看護リハビリテーション学部研究倫理委員会の承認を得た。

5) 結果

(1) セルフ・ネグレクト状態に陥った高齢者の気持ち

【妻を亡くして寂しい気持ち】【自分もそうなるかもしれない】【自分では気づかない】【子どもには面倒をかけたたくない】の4つのカテゴリーが抽出された(表9)。

表9 グループワークの概要；「セルフ・ネグレクト状態に陥った高齢者の気持ち」

カテゴリー	データ
妻を亡くして寂しい気持ち	今日の寸劇の主役の友蔵さんは妻を亡くして寂しさがたぶんあったのではないと思う。
	嫁さんがいなくなったら、子どもともしゃべらんし…。何にもできんや。
	なんやかんやといってるけれど、友蔵さんも嫁さんがいなくなって、さみしいんやと思う。
自分もそうなるかもしれない	おっかあがいなくなったら、自分も友蔵さんのようになるんでないかと思う
	自分も友蔵さんみたいになってしまうんでないかと、思いながら聞いていた。
	こんなんになるかもしれない。
	何でも、嫁さんに頼っているところがあるから、自分もこうなるんでないかと思う。
自分では気づかない	友蔵さんは、知らん間にこんなんになったんだと思う。
	自分でなりたくてなったんとは、ちがうと思う。気づいてないんや。
【子どもには面倒をかけたたくない】	なるべく、子どもには面倒をかけたくない。
	子どもらには、自分の失敗とかを知られたくない。自分も黙っていると思う。
	私の親も、困っていることは子どもには言わんから、友蔵さんも一緒やと思う。

(2) 見守り組織のメンバー個人の関わり

見守り組織のメンバー個人の関わりとして【日頃から挨拶や声かけを積極的にする】【訪問して話をしたり、できることを手助けする】【高齢者の家族が近所に関わってもらうよう頼む態度が必要】の3つのカテゴリーが抽出された(表10)。

表 10 グループワークの概要；「見守り組織のメンバー個人の関わり」

カテゴリー	データ
日頃からあいさつ、声かけを積極的にする	挨拶をすること
	地域での見守りと声かけを多くする
	常日頃から声かけをしたり、関心を持ち続けることが大切である
	まず、声かけが必要だと思う
	時々話しかける
	周りの人が声をかけて話しやすく、親しくなるとよいのではないか
	自分の班の人くらいはどんなことをしても話ができるようにすると良いと思う
	気になる一人暮らしの家があったら声かけ、話を聞いてあげる
	いろいろと声をかけることが必要だと思う。気にかけてもらえると自覚が芽生えると本人の意識も変わると思う
	一日数回、見回って、嫌がられても声をかける
訪問して、話しをしたり、できることを手助けする	役職で見守ることは大変ですが、訪問を重ねることが必要である。
	肩の力を抜いて話を聞いて差し上げたいと思います
	本人の最も好きだったことを調べて、それを糸口に話を始める。時間をかけて焦らずにやる
	なるべく気軽に話しをする機会を意識的にするように努力する
	地域の方(特に近所の方)が家を訪れて話し相手になってあげる。たとえ断られても、いろんなことに誘ってあげる。頻繁に訪ねることが大切だと思う。
	地域で以前の仲の良い友達に依頼する
	少しずつ訪問を増やし、交じる時間を多く持つように努力する
	気になる一人暮らしの家があったら手助けするようなことがあれば手伝ってあげる
家族が近所に関わってもらおうよう頼む態度が必要	家族のつながりがとても大切
	子どもがいる場合には子どもの方から会いに来たり、会話をしたりするとよい。
	子、息子より頼むといわれるよう体制をとる
	近所の方にもたまには様子を見ていただけるようお願いしておくのと近所の方も介入しやすくなる

(3) 地域見守り組織の関わり

地域としては、【隣近所で支えていく】【地域ぐるみで高齢者とかかわっていく】【ネットワーク化して見守りを行う】の3つのカテゴリーが抽出された(表11)。

表11 グループワークの概要；「地域見守り組織の関わり」

カテゴリー	データ
地域ぐるみで高齢者とかかわっていく	地域のふれあいサロン等に度々声をかけて、出かけてきてもらう。そこで友達を作っ て楽しんでもらう
	地域ぐるみで取り組んでいく必要がある
	区として取り組んでいく
	見守り, 地区で支える
	住民同士で話し合っ、対応して考えていく
	地域の方とよく相談して、身内の方とも相談しながら様子を見ながらゆっくりと対応 すべきである
	担当者をできれば複数付ける
隣近所で支えていくことが必要	気になる人が浮かび上がったらその人の向こう三軒両隣で話し合う
	地域の協力、隣近所、民生委員の声かけが必要だと思う
	隣近所で支えることが大切だと思う
ネットワーク化して見守りを行う	近所や民生委員の協力が必要だと思う
	ネットワーク化による見守り活動を進める
	セルフ・ネグレクトに限らず、地域住民のネットワークを強化する
	情報の共有、参考にするための情報交換会を的行的に行うと良い
	自分としてはこのような人がいたならばできるだけ声をかける機会を持って、状況を 市の福祉センターに連絡する

(4) 考察

本研究では、見守りが必要な対象者の理解を深めることを目的に、「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態になるプロセスについて、講義と寸劇を通して理解を深めるとともに、参加者が地域見守り組織として支援していくことの必要性とその方法について考える研修プログラムを実施、評価した。

グループワークの質的分析の結果、本プログラムを通して、参加者らは妻を亡くし独居高齢者となった高齢者が、「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態に陥っていく過程について、寸劇とグループワークを通して、当事者の子どもや周囲に対する気持ちや当事者が気づかずに状態が悪化していく状況、そのため支援が求めにくい状況にあることに気づくことができていた。また、

「セルフ・ネグレクト（自己放任）」を予防するためには、周囲の者が関わって、支えていかないといけないことに気づくことができていた。

今回、「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態になるプロセスを理解してもらうために、シナリオを作成し、寸劇を参加者に実施してもらう手法を用いた。参加者らは、寸劇を実施したことによって、講義で得た知識をもとに、自分自身や身近な高齢者のこととして捉えることができたと考える。「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態を予防するために、また支援していくために、参加者らは日頃の近所同士のつき合いや声かけが重要であることを再認識していた。また、一歩踏み込んだ関わりとして、高齢者宅を訪問し、話し相手をしたり、手助けしていくことの必要性を感じていた。

一方、見守り組織メンバーとしては、家族からの依頼があると見守りをしやすく、異変があった場合、家族に連絡できる体制づくりが必要であることを述べていた。

プログラムを通して、個人、また組織として、2つの立場から「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態を予防、支援していく方法について、具体的な方法を考えることができた。

第4章 本年度および3年間のまとめ

1. 見守り組織体制の状況

高齢者の虐待や孤立死などが地域での課題となり、全国で高齢者見守り組織を立ち上げ、活動を展開している。それら見守り組織は、組織立ち上げの際には、組織メンバー個人は見守りの必要性を感じている状態であるが、組織としての活動方法や活動の継続方法について課題を抱えている。勝山市では、研究開始当初、見守り組織が市内ではなかった。本研究プロジェクトの研修を通じて、高齢者等の見守り活動の必要性についての住民の意識が向上し、1つの見守り組織が結成され、3地区では既存の組織を活用しながら見守り活動を展開している。地区で見守り組織を結成し、活動を展開することは困難であり、地域包括支援センターが支援していく必要があった。

勝山市では本研究プロジェクトの地域高齢者見守り組織の活動を促進するための研修プログラムを実施してきた。これまでの研修プログラムを実施、評価し、その効果として、①組織メンバーが見守り活動について共通認識を図ることができる、②組織メンバーが具体的活動内容について考えることができる、③見守り組織としての活動の方向性について考えることができるがあったと考える。今後も、地域包括支援センターが見守り組織の状態を把握しつつ、段階的な研修を継続して実施していく必要があると考える。

2. 見守りチェックリストの有効性

平成20年度の研究より、前年度の研究結果を受け、見守り活動の実施に向け、見守りが必要な高齢者の状況把握の方法や高齢者とのかかわり方の実際、見守り時の判断基準を検討することを課題とした。

見守りチェックシートを見守り組織メンバーの見守りの基準として位置づけ、地域内の高齢者を対象に見守りチェックシートを実施した。実施期間中に項目に該当するケースは少数であった。しかし、見守り組織メンバーにとって、見守りチェックシートの実施は見守り時の判断基準の教

育となった。今後、見守りチェックシートの項目にはないが、判断基準として必要な項目について検討していき、地域独自の見守り判断基準を作成していく必要がある。見守りチェックシートは今後、見守り組織のメンバーが年度によって一部代わることから、毎年、見守りの基準として配布し、見守り組織の教育プログラムの教育媒体としても用いることができる。

また、見守りチェックシートを全戸配布し、地域全体に見守り組織メンバーが高齢者の見守り活動を実施することをアピールすることも必要である。地域全体に見守り活動を推進していくには、個人情報管理の観点からも、活動内容を地域に広め、高齢者やその家族の協力を求めていく必要がある。

3. ボランティア育成研修プログラムの効果

本研究では、見守りが必要な対象者の理解を深めることを目的に、「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態になるプロセスについて、講義と寸劇を通して理解を深めるとともに、参加者が地域見守り組織として支援していくことの必要性とその方法について考える研修プログラムを実施、評価した。そのプログラム実施のプロセスと評価をとおして、地域見守り組織活動に発展するための手掛かりが示唆された。

1) 見守り対象者の理解を深める研修の評価

本年度は、見守りが必要な対象者の理解を深めることを目的に、「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態になるプロセスについて、講義と寸劇を通して理解を深めるとともに、参加者が地域見守り組織として支援していくことの必要性とその方法について考える研修プログラムを実施、評価した。そのプログラム実施のプロセスと評価をとおして、地域見守り組織活動に発展するための手掛かりを得た。

グループワークの質的分析の結果、本プログラムを通して、参加者らは妻を亡くし独居高齢者となった高齢者が、「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態に陥っていく過程について、寸劇とグループワークを通して、当事者の子どもや周囲に対する気持ちや当事者が気づかずに状態が悪化していく状況、そのため支援が求めにくい状況にあることに気づくことができていた。また、「セルフ・ネグレクト（自己放任）」を予防するためには、周囲の者が関わって、支えていかないといけないことに気づくことができていた。

今回、「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態になるプロセスを理解してもらうために、シナリオを作成し、寸劇を参加者に実施してもらう手法を用いた。参加者らは、寸劇を実施したことによって、講義で得た知識をもとに、自分自身や身近な高齢者のこととして捉えることができたと考える。「セルフ・ネグレクト（自己放任）」状態を予防するために、また支援していくために、参加者らは日頃の近所同士のつき合いや声かけが重要であることを再認識していた。また、一歩踏み込んだ関わりとして、高齢者宅を訪問し、話し相手をしたり、手助けしていくことの必要性を感じていた。

一方、見守り組織メンバーとしては、家族からの依頼があると見守りをしやすく、異変があった場合、家族に連絡できる体制づくりが必要であることを述べていた。

プログラムを通して、個人、また組織として、2つの立場から「セルフ・ネグレクト（自己放

任) 状態を予防、支援していく方法について、具体的な方法を考えることができた。

2) 3年間の高齢者見守り組織の活動促進のための研修プログラムの評価

高齢者の虐待や孤立死などが地域での課題となり、全国で高齢者見守り組織を立ち上げ、活動を展開している。それら見守り組織は、組織立ち上げの際には、組織メンバー個人は見守りの必要性を感じている状態であるが、組織としての活動方法や活動の継続方法について課題を抱えている。

本研究プロジェクトでは地域高齢者見守り組織の活動を促進するために、段階的に研修プログラムを実施してきた。第1段階では、地域の高齢者を取り巻く現状や高齢者虐待の問題等の理解と地域の組織による見守り活動の必要性について組織メンバーが共通認識をもつことをねらいとした研修である。プログラムの内容は、地域の高齢者や見守り活動についての実態調査を実施し、その結果を報告するとともに、高齢者虐待の予防のための見守り活動についての講義である。見守り活動は、対象者が当事者ではないため、地域及び対象者の現状と課題について共通の認識を持ち、活動の目標を明確にする必要があると考える。

第2段階は、見守り活動の重要性を再認識し、見守り組織の活動方法を具体的に考えることをねらいとした研修である。プログラムの内容は、DVDにて認知症の母親と介護者の息子が介護心中に至った経緯を追った事例を紹介し、高齢者やその家族の思いや、隣人・地域としての関わり方について考えるグループワークである。

見守り活動の必要性を感じてはいても、実際にどのような対象者に、どのように見守り活動を実施してよいのか、個人レベルと組織レベルで考え、活動計画を明確にすることが必要である。

第3段階は、見守りが必要な状態（セルフ・ネグレクト）にある高齢者について理解し、予防と支援方法について考えることをねらいとした研修である。見守り対象者として、セルフ・ネグレクト状態にある者、または陥りそうな者を関係機関、組織と協働しながら支援していく活動の方法を明確にする必要がある。

これまで3回の研修プログラムを実施、評価し、その効果として、①組織メンバーが見守り活動について共通認識を図ることができる、②組織メンバーが具体的活動内容について考えることができる、③見守り組織としての活動の方向性について考えることができるがあったと考える。今後も段階的な研修は、継続して実施していく必要があると考える。今後の研修の内容として、地域見守り組織のメンバーが見守りの対象者の気持ちや状況の理解を深める研修や、保健福祉の各種団体や専門職種と協同して活動できる方法を習得できる研修、高齢者の個人情報取り扱いやプライバシー配慮に関する内容の研修があるだろう。

本プログラムにより見守りの対象者の理解と組織的活動の方向性を考察することができ、プログラムの必要性が示唆された。また、地域見守り組織の発達段階に応じて、段階的にまた継続的に研修を実施していくことが必要であることが示唆された。

厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業

高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織の
あり方と見守り基準に関する研究
〈高知県芸西村〉

—平成 20 年度～22 年度調査(3 年間)報告—

目 次

研究組織	1
第 1 章 調査地区の概要	2
第 2 章 地域見守り組織づくり推進への取組み	5
第 3 章 調査	
I 見守りチェックシート及び、研修プログラム試用前・後アンケート 調査	7
II ドラマティック・リリーフ体験の実施と評価	19
第 4 章 22 年度のまとめ・提言	29
第 5 章 3 年間(20～22 年度)の考察・まとめ	32

平成 22 年度 分担研究報告書《NO.8》
分担研究者 鍛冶葉子 大井美紀

平成 23(2011)年 3 月

研究組織

〈本報告書作成者〉

分担研究者:鍛冶 葉子(甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)

大井 美紀(甲南女子大学看護リハビリテーション学部 准教授)

研究協力者:和田 昌子(高知県芸西村地域包括支援センター管理者 保健師)

研究組織構成メンバー

研究代表者:津村 智恵子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 学部長)

分担研究者:河野 あゆみ (大阪市立大学大学院看護学研究科 教授)

和泉 京子 (大阪府立大学看護学部看護学科研究科 教授)

臼井 キミカ (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 教授)

大井 美紀 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 准教授)

榊田 聖子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)

鍛冶 葉子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)

前原 なおみ (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)

上村 聡子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)

金谷 志子 (大阪市立大学大学院看護学研究科 講師)

川井 太加子 (桃山学院大学社会福祉学部社会福祉学科 准教授)

山本 美輪 (藍野学院大学医療保健学部 准教授)

第1章 高知県芸西村の概要

1. 調査地区の状況

市町村名	高知県(芸西村)		
市町村の概要	<p>昭和29年(1954年)、和食村・馬ノ上村・西分村が合併し現在の芸西村が誕生した。安芸郡の最も西にある村である。村の中央を和食川とその支流の長谷川が流れ、河口近くで約300haの小さな平野を形成している。村の南は土佐湾に面し、北を山地に、東西を台地に囲まれた芸西村は、冬でも温暖であり、ナス・ピーマン等の県内屈指の園芸農村である。しかしながら近年、村の基幹産業である農業を取り巻く社会経済状況は厳しさを増しており、村の農家所得にも影響を及ぼしている。また、農業従事者の高齢化や農産物の価格低迷などにより、農家数の減少とともに後継者不足が深刻化している。</p> <p>今後の村の活性化対策としては、人口増加と村の基幹産業である農業の振興を図ることが重要課題となっている。それらと同時に、高齢者福祉施策や襲来が予想される南海・東南海地震対策、産学官連携による村の活性化と継続的発展のための諸施策がすすめられている。</p> <p>高知市から東へ30km(高知龍馬空港からは車で約20分の距離にある)行政区域は東西約5km、南北約9km。面積は、約39.63km²。</p>		
人口(H21.3月現在)	4,086名 男:1881名(46.0%) 女:2205名(54.0%)	65歳以上人口 (高齢化率H21.3現在)	1,298名(31.8%) 前期高齢者:591名(45.5%) 後期高齢者:707名(54.5%)
調査市町村(政令市は区)の包括支援センター数	1ヵ所:管轄区域は芸西村全域 (芸西村地域包括支援センター:平成18年4月1日介護保険法のもと芸西村役場内に設置された)		
調査地区の包括支援センターの専門職(H21年度体制)	常勤:センター長1名(村長兼任)、健康福祉課長補佐1名(村保健師) 主任ケアマネージャー1名、社会福祉士1名(課長補佐兼任)、 保健師2名(1名課長補佐兼務)		
見守り組織の名称、数(人数)	<ul style="list-style-type: none"> ・芸西村地域包括支援センターが、村役場内に配置されている。 健康福祉課や、村社会福祉協議会等関連機関との密接な連携のもと、村内の65歳以上の高齢者を中心とした多様なニーズや相談を総合的に展開している。 ・本センターの活動特色の一つとしては、村直営であることにより、村の保健福祉事業との協働や、村内の保健医療機関や地域の住民自主組織、県の保健福祉行政機関等との連携も積極的に図られ、村住民の生活特性を考慮した支援が行われることである。 		
見守り活動の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・包括支援センターでは、地域における見守り協力員(ボランティア)の育成支援も取り組まれており、現在、主として民生児童委員(約二十数名)がその役割を果たしている。 ・芸西村包括支援センターでは、上記の見守り協力員への啓発活動(研修会等の開催)も企画運営しており、20年度には、本研究への協力とともに研修会を開催した。 ・本村では、自主防災組織(各地区の自治会)の中で日常的に、高齢者の見守りが行われ、また、村内各公民館(ふれあいセンター)活動の中においても高齢者の見守りに対する意識が高まってきている。 ・平成22年7月23日 村内自主防災組織連絡協議会に出席。災害時要援護者台帳整備状況と、情報提供の同意の取れた要援護者の地区別名簿の配布予定を報告する。 		